

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	03037-2	事業名	一般事業(児童福祉一般事業)	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		室名	子ども家庭室	
	基本施策	02:子育て支援		財務	会計 一般会計	
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり		科	款 民生費	
	戦略プロジェクト			目	項 児童福祉費 目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	母子家庭等				
	目的	母子家庭等の安定と自立を図るため、母子家庭高等職業訓練促進給付金等の支援を行う。				

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 補足	名称	補助金の支給額	計画値		
			実績値	5,076	1,692	2,142	
		単位	千円	千円	千円		
	成果	① 補足	名称	養成機関における過程修了者数	計画値		
			実績値	3	0	1	
		単位	人	人	人		

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				母子家庭高等職業訓練促進給付金受給者数2人			
				非課税世帯141,000円×1人×12ヶ月 (平成20年度以後平成23年以前に修業を開始した者)			
				非課税世帯100,000円×1人×4ヶ月 (平成24年度以後に修業を開始した者)			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480
		国庫支出金		7,444	8,515	一般職員人件費 ②	1,480
		県支出金		2,281	2,281	所要人員 ③	0.20
		地方債				臨時職員人件費 ④	
		その他				受益者負担額 ⑤	
		一般財源		5,163	6,234	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額				
	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	1,480			
	総コスト		⑥	9,995			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	就職の際に有利となる資格を取得をしようとする意欲ある母子家庭の母に対し、母子家庭等高等職業訓練促進給付金を支給することにより、修業に係る母子家庭の生活の負担軽減を図り、自立に向けた支援を行うことができた。平成26年度の実績としては、1名の方が卒業され看護師・保健師の資格を取得された。	総合判定	A
	【反省点・課題】	平成26年度については、新たに1名給付申請者があり、平成26年12月から平成27年3月までの4ヶ月間給付金を支給したが(平成27年度に卒業予定で、看護師の資格を取得される予定)事業利用者は減少している。	順調に進んだ	
	【改善の方向性】	引き続き、制度内容を広報等で周知し、自立に向けた支援を行う。		

事業目的の妥当性: 適切 | 有効性: 適切 | 最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦